

国の令和6年度予算案の決定を受けて

本日、一般会計総額 112.1 兆円の「令和6年度予算案」が閣議決定された。

定額減税に係る減収の懸念を払拭する地方交付税増額等の一般財源総額の増額を含む地方財政対策はもとより、子ども・子育て政策の強化に加え、人件費の大幅増、物価高対策、持続可能な社会保障基盤づくり、デジタル化・脱炭素化・地方創生・国土強靱化の推進など、これまで全国知事会が要望してきた内容などが数多く盛り込まれており、真摯に御対応いただいたものとして高く評価し、格別の御高配に感謝申し上げます。

特に、子ども・子育て政策の強化については、「こども未来戦略」の決定に併せて、全国一律で行う「こども・子育て支援加速化プラン」の地方負担や地方の実情に応じて実施する地方単独事業の財源確保に加え、児童手当の抜本的拡充や保育所等の職員配置基準の改善等が図られている。

また、デジタル田園都市国家構想・地方創生や脱炭素化の更なる加速化に向けて、「デジタル田園都市国家構想交付金」の確保や地方創生移住支援事業の拡充、「地域脱炭素推進交付金」の増額・拡充が図られているほか、食料安全保障の強化に向けた対策に係る経費の増額や地域公共交通の持続可能性の確保等を図るための「地域公共交通再構築事業」に係る経費も計上されている。

さらに、教員の働き方改革に関して、小学校高学年の教科担任制専科指導教員の増員や教員をサポートする教員業務支援員の全小中学校への配置も図られている。

全国知事会としても、国と一体となって、現下の課題である物価高を乗り越え、地域経済の活性化に取り組むとともに、喫緊の最重要課題である子ども・子育て政策の強化や、地方創生の加速化・深化に向けた「デジタル田園都市国家構想」の推進に全力で邁進していく所存である。

政府におかれては、令和5年度補正予算と合わせた本予算の適切かつ迅速な執行とともに、今後とも、地方の意見を丁寧に聴取し、本会提言の更なる具現化を強く求める。

令和5年12月22日

全国知事会 会長

全国知事会 地方税財政常任委員会委員長

宮城県知事 村井 嘉浩

宮崎県知事 河野 俊嗣